

平成30年度 決算 財務書類

注記

(一般会計等)

1 重要な会計方針

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

また開始後については、原則として取得原価としております。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

・有価証券

○満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）

○満期保有目的以外の有価証券

市場価格があるもの・・・会計年度末における市場価格

市場価格がないもの・・・取得原価

・出資金

市場価格があるもの・・・会計年度末における市場価格

市場価格がないもの・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしております。

③有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下の通りです。

建物 15年～50年

工作物 8年～75年

物品 2年～15年（車両含）

・無形固定資産

定額法を採用しております。

④引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

- ・賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費相当額のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

- ・退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しております。

- ・損失補償等引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

⑤リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価格変動が僅少なもので、3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んでおります。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ・物品及びソフトウェアの計上基準

取得価格が原則50万円以上の場合に資産として計上しています。

- ・資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価格の概ね10%未満相当額であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲

一般会計、福祉企業センター特別会計、ケーブルテレビ事業特別会計

②地方自治法第 235 条の 5 の規定に基づき、出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	11.7%
将来負担比率	19.0%

⑤繰越事業に係る将来の支出予定額 427,783 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 11,488,746 千円

②地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	7,781,833 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	25,536 千円
充当可能基金額	4,947,797 千円
特定財源見込額	970,146 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	17,089,955 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における基金・貸付金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支 $\Delta 66,449$ 千円

②既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）【A】	14,785,977 千円	14,038,672 千円
財務書類の対象となる会計の範囲に伴う差額【B】	298,799 千円	287,736 千円
繰越金に伴う差額【C】	850,427 千円	—
決算譲余剰金の基金への繰入に伴う差額【D】	—	—
会計間取引の相殺消去に伴う差額【E】	22,749 千円	22,749 千円
資金収支計算書（一般会計等） 【A + B - C + D - E】	14,211,600 千円	14,303,659 千円

●一般会計の範囲：一般会計

●一般会計等の範囲：一般会計、福祉企業センター特別会計、ケーブルテレビ事業特別会計

資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	761,959 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	215,113 千円
未収債権・未払債務等の増減額	△1,800 千円
減価償却費	△2,688,563 千円
賞与等引当金増減額	△1,401 千円
退職手当引当金増減額	57,142 千円
徴収不能引当金増減額	1,673 千円
資産除売却損益	△6,799 千円

純資産変動計算書の本年度差額 △1,662,677 千円

④一時借入金

資金収支計算上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 1,000,000 千円